

貸借対照表

令和5(2023)年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	(16,666,603,678)	(16,691,194,974)	(△ 24,591,296)
有 形 固 定 資 産	(15,922,959,851)	(16,075,207,739)	(△ 152,247,888)
土 地	9,298,687,190	9,298,687,190	0
建 物	6,086,762,225	6,265,758,941	△ 178,996,716
構 築 物	46,698,840	55,546,399	△ 8,847,559
教 育 研 究 用 機 器 備 品	126,805,511	93,011,921	33,793,590
管 理 用 機 器 備 品	12,351,538	8,964,176	3,387,362
図 書	351,654,537	353,239,102	△ 1,584,565
車 両	10	10	0
特 定 資 産	(183,000,000)	(183,000,000)	(0)
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	63,000,000	63,000,000	0
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	120,000,000	120,000,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	(560,643,827)	(432,987,235)	(127,656,592)
借 地 権	399,299,000	399,299,000	0
電 話 加 入 権	1,508,836	1,508,836	0
有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	0
収 益 事 業 元 入 金	156,000,000	6,000,000	150,000,000
長 期 前 払 金	2,495,991	6,410,199	△ 3,914,208
差 入 保 証 金	340,000	18,769,200	△ 18,429,200
流 動 資 産	(1,716,316,096)	(1,742,220,119)	(△ 25,904,023)
現 金 預 金	1,625,107,071	1,679,859,722	△ 54,752,651
未 収 入 金	37,956,579	27,404,391	10,552,188
前 払 金	16,602,416	16,297,016	305,400
立 替 金	36,650,030	18,658,990	17,991,040
資 産 の 部 合 計	18,382,919,774	18,433,415,093	△ 50,495,319

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	(243,363,442)	(243,805,227)	(△ 441,785)
長期未払金	9,540,960	4,887,270	4,653,690
退職給与引当金	233,822,482	238,917,957	△ 5,095,475
流動負債	(470,134,559)	(437,960,525)	(32,174,034)
未払金	100,437,135	67,011,435	33,425,700
前受金	337,291,285	337,823,292	△ 532,007
預り金	32,406,139	33,125,798	△ 719,659
負債の部合計	713,498,001	681,765,752	31,732,249
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	(25,454,465,127)	(25,350,943,819)	(103,521,308)
第1号基本金	25,262,465,127	25,158,943,819	103,521,308
第3号基本金	63,000,000	63,000,000	0
第4号基本金	129,000,000	129,000,000	0
繰越収支差額	(△ 7,785,043,354)	(△ 7,599,294,478)	(△ 185,748,876)
翌年度繰越収支差額	△ 7,785,043,354	△ 7,599,294,478	△ 185,748,876
純資産の部合計	17,669,421,773	17,751,649,341	△ 82,227,568
負債及び純資産の部合計	18,382,919,774	18,433,415,093	△ 50,495,319

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上方針

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 166,879,931 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は総額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,995,841,415 円

4. 徴収不能引当金の合計額

469,529 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

57,143,975 円

7. 当該会計年度の末日において、第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合の
その旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容
					役員の 兼任等	事実上 の関係	
有限会社 ジェット グラフィクス(注1)	東京都 新宿区	3,000,000	ゲーム企画・ クリエイター 育成教育支援等	-	兼任 1名	施設・設備の 使用貸借(注2)	維持管理費 の受取
中村悟(注3)	-	-	弁護士	-	-	-	顧問料 の支払

- (注1) 本学教員が取締役の過半数を占めている。
- (注2) ジェットグラフィクスと工房の共同運用の為、事務所の使用貸借契約を締結し、維持管理費を徴収している。
- (注3) 弁護士法人御堂筋法律事務所と顧問弁護士契約を締結しており、中村悟氏は担当弁護士である。

収益事業会計

貸借対照表

令和5(2023)年 3月31日現在

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
預 金	17,454,266	前 受 金	1,670,777
前 払 金	1,761,870	契 約 負 債	130,828
未 収 入 金	1,385,545	預 り 敷 金	4,450,800
計	20,601,681	未 払 金	7,409,287
固 定 資 産		負 債 合 計	13,661,692
有 形 固 定 資 産		純 資 産 の 部	
建 物 付 属 設 備	88,889,289	元 入 金	156,000,000
機 器 備 品	16,268,790	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 25,132,732
計	105,158,079	純 資 産 合 計	130,867,268
投 資 そ の 他 の 資 産		負 債 及 び 純 資 産 合 計	144,528,960
保 証 金	18,769,200		
計	18,769,200		
資 産 合 計	144,528,960		

損益計算書

令和4(2022)年 4月 1日から

令和5(2023)年 3月31日まで

(単位 円)

I. 営業損益

(1) 売上高	40,308,306
リ ー ス 収 益	31,257,932
そ の 他 収 益	9,050,374
(2) 売上原価	43,795,346
売上総利益	△ 3,487,040
(3) 販売費及び一般管理費	26,598,929
営業利益	△ 30,085,969

II. 営業外損益

(1) 営業外収益	495
税引前当期純利益	△ 30,085,474
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	△ 30,085,474
前期繰越利益剰余金	4,952,742
当期繰越利益剰余金	△ 25,132,732

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

ただし、建物付属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物付属設備 10～15年

機器備品 5～15年

(2) 収益及び費用の計上基準

当法人は顧客に対して、賃貸借契約に基づき賃貸物件の維持管理サービスを提供する履行義務を負っております。

また、顧客に対して、受講申込書に基づき、講座を開催するサービスを提供する履行義務を負っております。

これらのサービスは、日常反復的な業務であり時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額の合計額 3,280,597円

3. 収益認識の注記

重要な会計方針の収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。